

各 位

会 社 名	エ ス ペ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者	代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長 荒 田 知 (コード番号 6859 東証プライム市場)
問 合 せ 先	執 行 役 員 コーポレート統括本部長 小 田 秀 征 (TEL. 06-6358-4741)

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」策定のお知らせ

当社は、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて4カ年ごとの中期経営計画（StageⅠ～Ⅲ）を実行し、2022年度より最終ステージである中期経営計画「プログレッシブ プラン 2025」を推進してまいりましたが、2024年度に中期経営目標を1年前倒して達成できる見込みとなったことから、2025年度を初年度とする中期経営計画を検討してまいりました。この度、中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025年度～2027年度）を策定いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本方針と目標

『筋肉質で持続可能な高利益体質の確立』

質の向上と利益成長により「筋肉質な企業」となることで持続的な企業価値向上を目指す

■ターゲット市場：AI 半導体、自動運転、衛星通信

■中期目標 : 2027 年度 売上高 700 億円、営業利益 105 億円、営業利益率 15.0%
当期純利益 76 億円、ROE12.0%以上

当社は中期経営計画「プログレッシブ プラン 2025」を推進し、2025年度目標 売上高 650 億円、営業利益 75 億円、営業利益率 11.5%、ROE10.0%以上を目指してまいりましたが、2024年度に売上高 672 億円、営業利益 75 億円、営業利益率 11.2%、ROE11.0%となり、前倒して達成することができました。

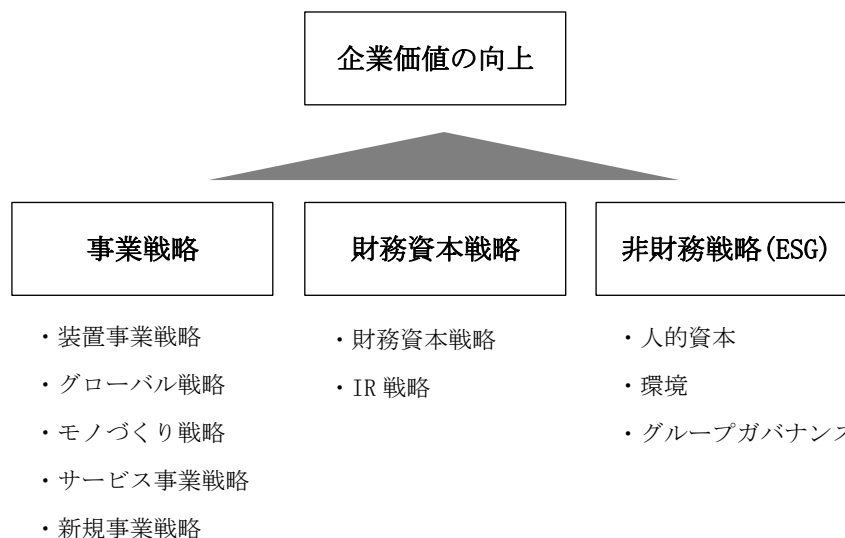
当社は先端技術の開発や実用化に不可欠な環境試験器分野においてトップシェア（世界 30%以上、日本 60%以上）を長年保持しており、世界の技術革新とともに成長を続けてまいりました。足元では2021年度以降、社会のデジタル化・脱炭素化を背景に特にEV・バッテリー分野の試験需要が拡大し、部品不足や部材価格高騰といった困難に見舞われながらも、戦略的在庫や製品・サービス値上げの実施、生産能力増強などにより過去最高業績を更新してまいりました。今後10年を見据えましても、生成AIや自動運転など先端技術分野において信頼性・安全性確保に向けた試験は必要であり、世界の技術革新はこれからも当社の事業機会になると考えております。

このような認識のもと、2025年度を初年度とする中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」を策定いたしました。この3年間は、当社がこれからも持続的に成長していくために「質の向上」へ舵を切り、筋肉質な企業体質へと転換してまいります。中期経営目標としては、「営業利益率 15.0%」と「ROE12.0%以上」を重視しております。過去達成したことのない高い目標に挑戦することで、この3年間で次なる成長の足掛かりとし、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

なお、2035年のエスベックの姿を描いた長期ビジョンは策定中ですが、10年後も環境試験業界において世界的トップランナーであり続けること、当社の創業の精神であるプログレッシブを継承するとともにイノベーターティプな発想・活動ができるエスベックグループを目指してまいります。

2. 経営戦略

企業価値向上に向けて、事業戦略、財務資本戦略、非財務戦略（ESG）の3つの戦略を推進してまいります。



（1）事業戦略

装置事業ではターゲット市場であるAI半導体、自動運転、衛星通信分野の試験ニーズに、多彩な製品群やカスタム対応力、新製品開発によりお応えしてまいります。また、日本、米国、中国を重視するエリアとし、グループの総合力を活かしてグローバル市場での競争優位性を確立してまいります。さらに、IT・デジタル技術を駆使しモノづくりの省力化・自動化を強力に推し進め、収益性の向上に取り組んでまいります。

サービス事業では、受託試験事業において「あいち次世代モビリティ・テストラボ」を中心に収益拡大を目指してまいります。アフターサービス事業では、IT・デジタル技術の活用により、装置の遠隔監視など顧客の課題を解決するサービスを提供してまいります。あわせて、将来の収益の柱となる新たな事業創出を目指し、CAE（Computer Aided Engineering）に関連したサーマルソリューションサービスや食品機械事業の拡大に取り組んでまいります。

（2）財務資本戦略

「資本コストや株価を意識した経営」に向けて、総資産の効率化と、3年間のキャッシュアロケーションに基づく株主還元の実施、IR活動の強化に取り組んでまいります。

※詳細につきましては、本日開示の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」「配当基本方針の改定に関するお知らせ」をご参照ください。

（3）非財務戦略（ESG）

人材獲得・育成やエンゲージメントの向上など人的資本の取り組みを強化してまいります。また、環境への取り組みや、グループガバナンス・リスクマネジメントの強化といったガバナンス向上にも注力してまいります。

以上